

令和2年6月22日

熊本県知事
蒲島郁夫 様

(要望申請発起人代表)
特定非営利活動法人 自立応援団
理事長 福島 貴志
一般財団法人くまもと未来創造基金
理事 宮原美智子

新型コロナウイルスの影響による多様な公益事業活動の存続危機に対する「持続可能な民間公益活動組織団体支援」に関する要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う多様な交易事業活動自粛及び停止等により、社会的支援の必要な方や、更なる困難を抱える方が増えない為にも、新型コロナウイルス感染拡大の第2波・第3波に備えて、早急な対応を頂きたい、以下のとおり要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020年2月中旬から続く新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛要請に伴い、子育てや貧困家庭、高齢や障害問題、外国人留学生及び就労問題等、社会課題への対応や解決に向けて、公益的な事業活動を行う組織・団体の多様な活動にも事業継続に係る影響がでており、その深刻性が日々に増しています。熊本県におきましては、5月8日以降（令和2年6月15日現在）新たな感染者は発表されていないものの、新型コロナウイルス感染拡大の第2波・第3波が来るのではないかと専門家の方々が指摘されている中、地域には、日々の社会課題に取り組む民間公益組織・団体の多様な支援やQOL（生活の質）の向上に資する活動が重要になってきます。私たちは、熊本地震を通して大きな効果をもたらしたことを経験致しました。世界的な感染拡大により、県内の民間公益組織の草の根的な活動は、困難な生活を強いられる県民への寄り添った支援に繋がります。

民間の公益事業活動を行う多様な組織、団体への助成等による救済措置を求めます。

2. 要望理由

前述のとおり、公益事業活動を行う組織・団体の事業や活動の停止、解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の問題に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、それらを

支える活動が不足し、事態が悪化する事が懸念されます。

地域によっては要支援者を支援する組織・団体が限定されている地域もあり、それを単体で、支えている場合があります。その組織・団体を一度失うと代替措置を行うことは極めて困難であり、かつ再構築にも時間がかかるものと考えます。

また、福祉・文化・スポーツ・教育、まちづくり・過疎地の支援等、多様な分野において活発な民間による取り組みが減少又は後退し、連鎖して様々な社会の不安が生まれてくる可能性があります。

3. 要望の詳細

- ① 自粛要請及び自主的な自粛により利用者減少を余儀なくされ、実績が上がらず収入減となる組織・団体への前年度基準を勘案した多様に想定される補助金を活用して補填を行うこと。
- ② 新たな生活様式により、三密を避ける等感染拡大防止に関する補助金を活用し、補填を行うと共に、公共施設等の使用負担の軽減措置を行うこと。
- ③ 熊本県ないし、市町村単位で要支援者の QOL（生活の質）の向上に資する活動を行う組織・団体に対する事業助成や資金支援を行うこと。

(要望申請団体)

熊本YMCA

一般財団法人くまもと未来創造基金

特定非営利活動法人自立応援団

NPO法人子ども・障がい者福祉基金熊本